



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日
東

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所
 コード番号 9621 URL <https://www.ctie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 西村 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松岡 利一 (TEL) 03-3668-4125
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	97,678	5.0	9,396	△6.1	9,535	△6.1	6,746	△10.5
2023年12月期	93,057	11.5	10,011	24.9	10,153	23.3	7,534	28.2

(注) 包括利益 2024年12月期 8,595百万円(△11.1%) 2023年12月期 9,667百万円(56.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	243.10	—	11.6	11.4	9.6
2023年12月期	271.06	—	14.7	13.3	10.8

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(注) 当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	87,694	61,674	70.1	2,213.71
2023年12月期	79,914	55,093	68.7	1,979.45

(参考) 自己資本 2024年12月期 61,453百万円 2023年12月期 54,887百万円

(注) 当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2,410	△4,805	△2,111	15,523
2023年12月期	874	△912	△3,291	19,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	150.00	150.00	2,079	27.7	4.1
2024年12月期	—	0.00	—	150.00	150.00	2,082	30.9	3.6
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		30.2	

(注) 当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割を行っております。2024年12月期は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年12月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	100,000	2.4	10,000	6.4	10,000	4.9	6,900	248.55

(注) 当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割を行っております。2025年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名)広建コンサルタンツ株式会社、除外 1社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2024年12月期	28,318,172株	2023年12月期	28,318,172株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	557,716株	2023年12月期	589,404株
② 期末自己株式数	2024年12月期	27,749,982株	2023年12月期	27,796,120株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	59,405	3.4	8,499	△0.7	8,932	0.2	6,532	△1.8
2023年12月期	57,439	11.8	8,563	27.7	8,912	26.9	6,652	28.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	235.41		—					
2023年12月期	239.33		—					

(注) 当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	67,383	53,720	79.7	1,935.13
2023年12月期	62,979	48,924	77.7	1,764.39

(参考) 自己資本 2024年12月期 53,720百万円 2023年12月期 48,924百万円

(注) 当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2025年12月期の個別業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	60,000	1.0	9,000	0.8	6,600	1.0	237.75

(注) 当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割を行っております。2025年12月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足跡が残るものの、緩やかに回復しています。今後も、雇用や所得環境が改善するもとの、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が継続する見込みです。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとして存在しています。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内建設コンサルティング事業では、政府が推進している防災・減災対策の強化、インフラ老朽化対策に関わる国土強靱化推進などを背景として、引き続き堅調に推移しています。海外建設コンサルティング事業では、ウクライナ及び中東情勢等による不確実性の長期化や世界的なインフレの進行、金融引締めなど懸念すべき事象が発生しています。

当社グループは、このような経営環境のもと、「中期経営計画2024」の最終年である2024年において、①事業構造変革の促進、②生産システム改革の促進、③リスクマネジメントとガバナンスの強化、④サステナビリティ経営の推進の4点をグループ全体の取組として掲げ、多くの施策を実行してまいりました。

これらの取組により、当連結会計年度における当社グループの受注高は、94,400百万円と前年同期比2.1%増となりました。売上高は97,678百万円と前年同期比5.0%増、経常利益は9,535百万円と前年同期比6.1%減、親会社株主に帰属する当期純利益は6,746百万円と前年同期比10.5%減となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

1 国内建設コンサルティング事業

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策により引き続き受注が好調だったことに加え、エネルギー、都市・建築、環境分析、PPP等の事業分野の受注増により、売上高は計画を上回りました。利益については、当初方針であるミス防止と投資強化を目的とした減益計画のとおり概ね推移しました。以上の結果、受注高は65,724百万円と前年同期比5.7%増、売上高は66,945百万円と前年同期比3.8%増となり、セグメント利益は8,610百万円と前年同期比3.7%減となりました。

2 海外建設コンサルティング事業

英国を中心に事業展開するWaterman Group Plcの公共部門は堅調に推移したものの、民間部門でやや苦戦しました。また、東南アジアを拠点とする株式会社建設技研インターナショナルでは、大型案件の受注獲得の遅れが生じました。さらに、海外における人件費等の高騰により利益率は減少しました。以上の結果、受注高は28,676百万円と前年同期比5.4%減、売上高は30,733百万円と前年同期比7.5%増となり、セグメント利益は773百万円と前年同期比27.9%減となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は87,694百万円と前年同期比9.7%増となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産に加えて退職給付に係る資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は26,019百万円と前年同期比4.8%増となりました。これは主に、賞与引当金が減少した一方、業務未払金及び短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は61,674百万円と前年同期比11.9%増となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと、為替レートの変動により為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,131百万円減少し、15,523百万円となりました。

営業活動の結果取得した資金は2,410百万円（前年同期比175.8%増）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加による支出4,822百万円や法人税等の支払額2,357百万円があった一方、税金等調整前当期純利益9,489百万円や減価償却費1,609百万円による収入があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は4,805百万円（前年同期比426.4%増）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入209百万円があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,340百万円や有形固定資産の取得による支出850百万円があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は2,111百万円（前年同期比35.9%減）となりました。これは主に、配当金の支払額2,072百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	53.8	64.8	68.7	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.1	61.9	91.3	77.9
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.4	1.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	105.2	70.2	15.8	33.2

(注) 各指標は以下のとおり算出しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産
なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額
なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 中長期的な会社の戦略

国内建設コンサルティング事業では、2023年6月に改正国土強靱化基本法が施行され、2025年度における国の公共事業関係費予算は、防災・減災、国土強靱化のための予算が前年並みに確保される見込みで、流域治水、気候変動対応等の防災・減災対策、河川や道路等のインフラ老朽化対策などが引き続き進むものと想定されます。さらに、能登半島地震の復旧・復興、地方創生、防衛、DX推進、カーボンニュートラルへの対応など、社会からの要請が一層高まると予想されますが、政局の不安定性も踏まえ、今後の方向性を注視していく必要があります。

海外建設コンサルティング事業では、株式会社建設技研インターナショナルの所管する東南アジアの事業が改善傾向にあるものの、Waterman Group Plcの所管する英国では、労働党政権の発足により税負担の増加が懸念されるなど、従来以上に経費が増大する見通しとなっており、経営環境は不確実な状況にあります。

中期経営計画2024及び当連結会計年度における経営計画の総括を踏まえ、当社グループは、中期経営計画2027の初年である第63期（2025年）経営計画の基本方針を以下のとおり定め、社会の持続的発展に貢献する「グローバルインフラソリューショングループ」として飛躍していくことを目指します。

1) 事業ポートフォリオの変革

当社グループの主力であるコア事業領域の収益構造を強化するとともに、成長分野への重点投資を行うことにより、事業環境の変化に対応可能となるよう事業ポートフォリオの変革を図ります。

2) 成長基盤の再構築

(a) 人的資本の強化：

多様な人材が責任を果たし、チームワークで力を発揮する組織を目指すとともに、業界をリードできる人材の育成・強化及び活性化を推進します。

(b) DX／生産システム改革の促進：

デジタル化、プロセス標準化による労働負荷軽減、品質活動支援ツールを活用した品質確保・向上等、生産性改革に取り組みます。

(c) サステナブルチャレンジ：

CTIグループ・サステナブルチャレンジ推進計画に基づき、業務や企業活動を通じて持続可能な社会づくりや環境負荷低減に貢献します。

(d) グループガバナンスの強化：

リスクマネジメント、コンプライアンスの徹底及び内部統制プロセスの強化により、攻めと守りの強固なコーポレートガバナンスを構築し、市場から信頼される経営を目指します。

② 不適切な原価管理の再発防止

2024年3月26日付けで公表いたしました2023年12月期決算短信「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載のとおり、2024年2月に原価付け替え事案が明らかとなったことから、社内調査委員会を設置して調査を行いました。当社では、同調査委員会の提言を踏まえた再発防止策として、月報承認プロセスの強化、実行予算承認・監視プロセスの強化、グループ会社を含むコンプライアンス教育の実施、不適切な原価管理を行わない企業文化の醸成に取り組んでおります。引き続き、当該防止策が有効に機能しているかモニタリングを行うとともに、ガバナンスの強化を図ってまいります。

2025年12月期の見通しにつきましては、受注高は100,000百万円と前年同期比5.9%増、売上高は100,000百万円、営業利益は10,000百万円、経常利益は10,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,900百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,654	15,523
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	33,814	40,053
未成業務支出金	107	97
その他	1,434	1,809
貸倒引当金	△624	△516
流動資産合計	54,387	56,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,700	7,542
減価償却累計額	△3,750	△4,360
建物及び構築物（純額）	2,949	3,181
機械装置及び運搬具	1,316	1,344
減価償却累計額	△1,065	△1,075
機械装置及び運搬具（純額）	250	268
土地	4,787	4,903
リース資産	372	493
減価償却累計額	△234	△275
リース資産（純額）	137	217
使用権資産	3,020	3,699
減価償却累計額	△1,737	△2,084
使用権資産（純額）	1,282	1,614
建設仮勘定	-	24
その他	3,391	3,887
減価償却累計額	△2,577	△2,919
その他（純額）	813	967
有形固定資産合計	10,222	11,178
無形固定資産		
リース資産	12	9
のれん	4,266	6,874
その他	462	363
無形固定資産合計	4,741	7,246
投資その他の資産		
投資有価証券	4,460	5,029
関係会社長期貸付金	639	711
繰延税金資産	876	222
退職給付に係る資産	2,961	4,468
その他	1,744	2,000
貸倒引当金	△119	△131
投資その他の資産合計	10,563	12,301
固定資産合計	25,526	30,726
資産合計	79,914	87,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	3,018	3,609
短期借入金	1,190	1,990
リース債務	641	780
未払法人税等	1,123	1,144
契約負債	3,690	4,048
賞与引当金	3,946	3,490
役員賞与引当金	272	219
業務損失引当金	111	90
その他	7,540	6,958
流動負債合計	21,536	22,333
固定負債		
長期借入金	160	119
リース債務	887	1,137
完成業務補償引当金	411	452
繰延税金負債	111	169
退職給付に係る負債	867	898
債務保証損失引当金	-	27
資産除去債務	268	302
その他	575	577
固定負債合計	3,283	3,686
負債合計	24,820	26,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	3,616	3,650
利益剰余金	44,652	49,318
自己株式	△939	△890
株主資本合計	50,354	55,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,513	1,781
為替換算調整勘定	1,593	2,549
退職給付に係る調整累計額	1,425	2,017
その他の包括利益累計額合計	4,532	6,348
非支配株主持分	206	221
純資産合計	55,093	61,674
負債純資産合計	79,914	87,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	93,057	97,678
売上原価	65,996	69,251
売上総利益	27,060	28,427
販売費及び一般管理費	17,049	19,030
営業利益	10,011	9,396
営業外収益		
受取利息	39	76
受取配当金	100	126
受取保険配当金	28	29
為替差益	14	-
受取家賃	38	38
その他	57	46
営業外収益合計	279	317
営業外費用		
支払利息	54	72
支払手数料	2	16
投資事業組合運用損	13	27
為替差損	-	58
自己株式取得費用	24	-
設立60周年記念事業費	30	-
その他	12	4
営業外費用合計	137	178
経常利益	10,153	9,535
特別利益		
固定資産売却益	29	2
投資有価証券売却益	59	46
関係会社清算益	-	9
その他	0	-
特別利益合計	89	58
特別損失		
固定資産処分損	37	63
貸倒引当金繰入額	13	11
債務保証損失引当金繰入額	-	27
投資有価証券評価損	46	-
その他	4	-
特別損失合計	102	103
税金等調整前当期純利益	10,140	9,489
法人税、住民税及び事業税	2,813	2,436
法人税等調整額	△242	267
法人税等合計	2,571	2,704
当期純利益	7,569	6,785
非支配株主に帰属する当期純利益	34	39
親会社株主に帰属する当期純利益	7,534	6,746

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	7,569	6,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	267
為替換算調整勘定	994	950
退職給付に係る調整額	929	591
その他の包括利益合計	2,097	1,809
包括利益	9,667	8,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,625	8,562
非支配株主に係る包括利益	41	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	3,535	38,531	△14	45,079
当期変動額					
剰余金の配当			△1,413		△1,413
親会社株主に帰属する当期純利益			7,534		7,534
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		0		75	75
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		80			80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	80	6,120	△925	5,275
当期末残高	3,025	3,616	44,652	△939	50,354

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,338	606	496	2,441	198	47,719
当期変動額						
剰余金の配当						△1,413
親会社株主に帰属する当期純利益						7,534
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						75
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等						80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	987	929	2,090	7	2,098
当期変動額合計	174	987	929	2,090	7	7,374
当期末残高	1,513	1,593	1,425	4,532	206	55,093

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	3,616	44,652	△939	50,354
当期変動額					
剰余金の配当			△2,079		△2,079
親会社株主に帰属する当期純利益			6,746		6,746
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		25		52	77
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	33	4,666	49	4,749
当期末残高	3,025	3,650	49,318	△890	55,104

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,513	1,593	1,425	4,532	206	55,093
当期変動額						
剰余金の配当						△2,079
親会社株主に帰属する当期純利益						6,746
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						77
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267	956	591	1,815	14	1,830
当期変動額合計	267	956	591	1,815	14	6,580
当期末残高	1,781	2,549	2,017	6,348	221	61,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,140	9,489
減価償却費	1,401	1,609
のれん償却額	305	338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	△153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	101	△52
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△218	△509
賞与引当金の増減額 (△は減少)	682	△495
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△72
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	58	△47
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	-	27
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	△312	△0
受取利息及び受取配当金	△140	△202
支払利息	54	72
為替差損益 (△は益)	△24	△51
自己株式取得費用	24	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	-
固定資産処分損益 (△は益)	12	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59	△46
関係会社清算損益 (△は益)	-	△9
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△7,027	△4,822
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	58	10
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11	36
業務未払金の増減額 (△は減少)	△8	338
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,102	85
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,130	△494
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	136	△503
その他	10	29
小計	5,334	4,639
利息及び配当金の受取額	142	201
利息の支払額	△55	△72
法人税等の支払額	△4,547	△2,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	874	2,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△843	△850
有形固定資産の売却による収入	143	2
無形固定資産の取得による支出	△127	△102
投資有価証券の取得による支出	△5	△225
投資有価証券の売却による収入	111	94
貸付けによる支出	△350	△389
貸付金の回収による収入	255	209
出資金の払込による支出	△50	△75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,340
関係会社の清算による収入	-	67
その他の支出	△58	△205
その他の収入	13	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△912	△4,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	800
長期借入金の返済による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	△1,025	△2
リース債務の返済による支出	△662	△727
配当金の支払額	△1,408	△2,072
非支配株主への配当金の支払額	△33	△18
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△120	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,291	△2,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	395	374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,934	△4,131
現金及び現金同等物の期首残高	22,589	19,654
現金及び現金同等物の期末残高	19,654	15,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループを構成する会社単位での業績の評価を行っており、グループ会社は、主に日本国内で事業を行うグループ会社と主に海外で事業を行うグループ会社に分類されます。

したがって、当社グループは、「国内建設コンサルティング事業」と「海外建設コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度に広建コンサルタンツ株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に加え、報告セグメント「国内建設コンサルティング事業」に含めております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	64,473	28,583	93,057	—	93,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	17	147	△147	—
計	64,604	28,600	93,204	△147	93,057
セグメント利益	8,943	1,073	10,016	△5	10,011
セグメント資産	60,020	20,732	80,752	△838	79,914
その他の項目					
減価償却費	793	607	1,401	—	1,401
のれん償却額	—	305	305	—	305

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△147百万円、セグメント利益の調整額△5百万円、セグメント資産の調整額△838百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	66,945	30,733	97,678	—	97,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	16	71	△71	—
計	67,000	30,749	97,750	△71	97,678
セグメント利益	8,610	773	9,383	13	9,396
セグメント資産	65,634	23,446	89,080	△1,386	87,694
その他の項目					
減価償却費	844	765	1,609	—	1,609
のれん償却額	—	338	338	—	338

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△71百万円、セグメント利益の調整額13百万円、セグメント資産の調整額△1,386百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当連結会計年度より連結の範囲に含めた広建コンサルタンツ株式会社は、当連結会計年度末をみなし取得日としているため、当連結会計年度の国内建設コンサルティング事業の売上高及びセグメント利益、その他の項目には、同社の業績は含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
64,566	3,802	20,804	1,884	1,999	93,057

(注) 1 売上高は業務の提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア：フィリピンほか

英国以外の欧州：アイルランドほか

その他：オーストラリアほか

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
8,651	0	1,408	119	42	10,222

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア：フィリピンほか

英国以外の欧州：アイルランドほか

その他：オーストラリアほか

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本国	32,125	国内建設コンサルティング事業

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
67,042	4,156	22,362	1,986	2,129	97,678

(注) 1 売上高は業務の提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア: フィリピンほか

英国以外の欧州: アイルランドほか

その他: オーストラリアほか

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
9,245	5	1,643	93	190	11,178

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア: フィリピンほか

英国以外の欧州: アイルランドほか

その他: オーストラリアほか

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本国	32,052	国内建設コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	305	—	305
当期末残高	—	4,266	—	4,266

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	338	—	338
当期末残高	2,523	4,351	—	6,874

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度に広建コンサルタンツ株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、「国内建設コンサルティング事業」において、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は2,523百万円であります。

なお、当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においてのれんの償却費は計上しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 広建コンサルタンツ株式会社

事業の内容 建設コンサルタント

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は、1978年の設立以来、広島県を中心に建設コンサルタントや測量調査、地質調査部門の事業展開を行っており、当社グループに加わることで、地方自治体等への事業展開が加速するものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年11月12日（2024年12月31日をみなし取得日としております。）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

広建コンサルタンツ株式会社

(6) 取得した株式の数、議決権比率

株式の数 8,400株

議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金） 5,470百万円

取得原価 5,470百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 188百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,523百万円

なお、のれん金額は、当連結会計年度において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,025百万円

固定資産 473百万円

資産合計 3,499百万円

流動負債 477百万円

固定負債 75百万円

負債合計 552百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,979.45円	2,213.71円
1株当たり当期純利益	271.06円	243.10円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。
 2 当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,534	6,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,534	6,746
普通株式の期中平均株式数(株)	27,796,120	27,749,982

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年11月12日開催の取締役会決議により、2025年1月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年12月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2024年12月30日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	14,159,086株
今回の分割により増加した株式数	14,159,086株
株式分割後の発行済株式総数	28,318,172株
株式分割後の発行可能株式総数	80,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年12月13日
基準日	2024年12月31日
効力発生日	2025年1月1日

(3) 定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年1月1日を効力発生日として、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。（下線部分は変更箇所）

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000</u> 万株とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2024年11月12日
効力発生日	2025年1月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 2024年12月の期末配当

今回の株式分割は、2025年1月1日を効力発生日としておりますので、2024年12月31日を基準日とする2024年12月期の期末配当については、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

なお、今回の株式分割が1株当たり情報に及ぼす影響については、（1株当たり情報）に記載しております。

4. その他

(1) 役員の変動

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、役員人事変動を内定しましたのでお知らせします。

① 新任役員 (2025年3月25日付)

氏名	新役職名	現役職名
江守 昌弘	取締役常務執行役員 東京本社長 (2025年4月1日付)	常務執行役員 大阪本社長
天野 光歩	取締役常務執行役員 技術本部長	常務執行役員 東京本社長
桑野 徹	社外取締役	—
立山 晃	監査役	技術本部副本部長

② 退任役員 (2025年3月25日付)

氏名	新役職名	現役職名
前田 信幸	顧問	取締役常務執行役員 技術本部長
上村 俊英	顧問	取締役常務執行役員 九州支社長
池淵 周一	—	社外取締役

③ 執行役員の変動 (2025年3月25日付)

氏名	新役職名	現役職名
中下 惠勇	常務執行役員 法務・コンプライアンス部長 (2025年4月1日付)	監査役
小畑 耕一	顧問	常務執行役員 技術本部首席技師長
金井 裕史	常務執行役員 企画・営業本部副本部長兼国際事業戦略室長	執行役員 企画・営業本部副本部長兼国際事業戦略室長
森藤 敏一	常務執行役員 九州支社長	執行役員 東北支社長
関根 秀明	常務執行役員 中部支社長	執行役員 中部支社長
水摩 智嘉	常務執行役員 大阪本社長 (2025年4月1日付)	執行役員 大阪本社副本社長兼総務部長
松浦 城太郎	執行役員 技術本部副本部長 (2025年4月1日付)	東北支社次長
中野 穰治	執行役員 技術本部副本部長	—
野見山 尚志	執行役員 企画・営業本部副本部長兼経営企画部長 (2025年4月1日付)	東京本社次長
永矢 貴之	執行役員 東北支社長	企画・営業本部副本部長兼経営企画部長

以上